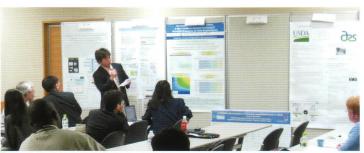
# 研究ニュー

No.24

# 独立行政法人 農業·食品產業技術総合研究機構

# 食品総合研究所









# 主な記事

●食総研と地域農研センターとの連携協力

### 研究トピックス

- ●遺伝子組換え農作物網羅的検知システムの開発 と未承認組換え系統の推定
- ●食品成分のアレルギー性及びアレルギー抑制効 果を評価するDNAチップの開発と利用
- ●カロテノイドの吸収と代謝変換

### 特許情報

●新登録特許

### 所内ニュース

- ●食総研・産総研ジョイントシンポジウム報告
- ●国際食品科学技術会議(IUFoST)視察
- ●インドネシア農業省大臣補佐官視察
- ●第38回日米天然資源の開発利用に関する日 米会議 (UJNR) 報告
- ●表彰・受賞

### 人事情報

- ●平成20年度受入研究員一覧(その2)
- ●人事の動き

### 巻 頭 言

# 食総研と地域農研センターとの連携協力

研究統括 森 勝美

農研機構の第2期の中期目標期間も4年目の後半に入り、既に第3期の準備を 進める時期になっている。これまでに、研究所間連携強化の必要な研究領域につ いては、ワーキンググループ (WG) を組織して研究推進方策の検討を進めるこ



と等が決定された。現在、農研機構本部では、研究システム検討チームが立ち上げられ、その指示により、食品の品質・機能性に関する研究の推進方向と連携協力について検討する WG が発足し、検討を進めている。この WG は、北海道農研センター、東北農研センター、近畿中国四国農研センター、九州沖縄農研センター及び食総研の5名のメンバーによりスタートし、これらの研究機関の食品品質・機能性研究及びその連携協力について検討を進めている。またその後に、他の機構内場所のメンバーを加えて、さらに範囲を拡大し、研究方向と連携協力について検討を進めることとなった。食総研からの推薦により、小職がこの WG の委員長に就任したので、これまでの活動の一端を紹介したい。

現状においては、各地域農業試験研究推進会議の「食品関連」推進部会、同問題別研究会や食品試験研究推進会議等の会合、食品試験研究成績・計画概要集等の成果を取り纏めた冊子、食品機能性研究センターや食品関連プロジェクト研究等の特定分野・課題毎の研究推進組織、等々があり農研センターと食総研のいろいろな形での連携協力が行われている。また、人事異動による人材の交流も行われており、強力な連携協力の基盤となっている。

この様な現状を踏まえて、本WGでは、効率的な研究推進に繋がる連携強化のための、さらなる新規の方策を検討している。食品関連研究は、必要とされる研究内容の変化が激しいことや、競争資金の獲得による研究推進の迅速化が重要、中・短期的な問題解決型の研究推進が必要な場合が多い一方で、そのような研究を迅速に実施するための高度で幅広い専門性を備えた人材の育成には長期間が必要、等の特徴がある。食品関連研究を効率的に進めるためには、この特徴に整合した方策が必要である。そこで、人材育成を進めながら問題解決型の研究推進や競争資金を獲得できる体制として、基盤的基礎的な研究を進める食品細部分野別研究組織を基本として、必要時にその研究組織の人材をWGやプロジェクト研究に振り向けることが可能な体制を立案した。食総研はほぼその様な体制になっているので、各農研センターの食品分野においてもその様な体制とすることを提案したいと考えている。また、農研センターの希望としては、育種中の新規作物等の加工適性解明を食総研が担当することや、新規機能性の解明のための専門性を備えた人材の機構内人事異動による確保等がある。しかし食総研としては、少ない人員で対応不可能な事も多く、今後慎重な検討が必要である。また今後さらに、一層多数の食品関連のプロジェクト研究を、地域農研センターと食総研が共同で立ち上げ、一体となって研究を推進すること等が重要と思われる。その節には、食総研研究員の皆さんの積極的な協力を是非お願いしたい。

本 WG の検討は未だ途中段階であり、10 月末に中間報告、2 月末までに最終報告をする予定である。 その後、本部や各研究所・センター等で組織的に検討され、推進方策・連携策等が最終的に決定される 予定である。

以上、紙数の関係で簡単な紹介になったが、食総研の今後にとって非常に重要なことであり、食総研 全体で農研センターとの連携協力に取り組んで頂きたいと考える。

# 研究トピックス

# 遺伝子組換え農作物網羅的検知システムの開発と 未承認組換え系統の推定

食品分析研究領域・GMO 検知解析ユニット 真野 潤一

#### 1. はじめに

遺伝子組換え (GM) 農作物の商業利用は世界 的に拡大している。わが国をはじめとする多くの 国々では GM 農作物の安全性承認制度が確立さ れており、個別の GM 系統に対して科学的な評 価を行い、問題がないもののみが基本的に栽培・ 流通されている。GM 農作物の食品利用について は消費者への情報提供を目的とした品質表示制度 が策定されている。こうした状況の下、安全性 審査において未承認の GM 系統が市場に流通し ていないことを確認する分析法が食品の安全性の 検証のために必要となっている。また、食品中の GM 農作物が表示制度で定められた混入許容限度 を超えていないことを確認するための分析法が表 示の正当性の検証に必要となっている。このため、 食品総合研究所ではポリメラーゼ連鎖反応 (PCR) 法を中心とした GM 農作物検知法の開発を行っ てきた。これらの方法は『(独)農林水産消費安 全技術センター JAS 分析試験ハンドブック』 及 び『厚生労働省通知、組換え DNA 技術応用食品 の検査方法』で標準分析法として公開され広く利 用されている。

### 2. 遺伝子組換え農作物網羅的検知法の開発

安全性審査が終了した承認 GM 系統の種類は 年々増加しており、食品については 98 系統に及 んでいる。こうした多数の GM 系統を効率よく 検知するために網羅的検知法の開発が求められて いる。一方、GM 農作物検知は規制に関わる分野 であるため、検査結果に高い信頼性が求められ、 分析法の厳密な性能確認が必要となる。1つのの反 応液中で多数の標的を同時に検出するマルチプ レックス反応を利用した検知法も有力な手段の一 つではあるが、開発後の分析法の性能評価に時間 とコストを要し、検知対象の増加に対応した検知 法の開発が困難となることが予想された。そこで、 柔軟に標的を追加・削除できる汎用性の高い網羅 的検知システムとして、個別の PCR 検査を同時 に実施することを基本とするリアルタイム PCR アレイ分析の開発を試みた。各承認 GM 系統や GM 系統一般に共通して導入されている組換え DNA 領域等を標的とする 30 種類の TaqMan PCR を設計し、反応に必要なプライマー及びプローブ溶液を市販の PCR 用プラスチックプレート上の各ウェル(プレート上の小穴)にそれぞれ添加し、リアルタイム PCR アレイ用のプレートを作製した。このプレートを使用した分析法を図1の通り定めた。各種 GM 系統、各非組換え体由来 DNA を用いて分析法としての性能を評価した結果、いずれの反応も標的に対して特異的で高感度な検出が可能であることが確認された(表1)。

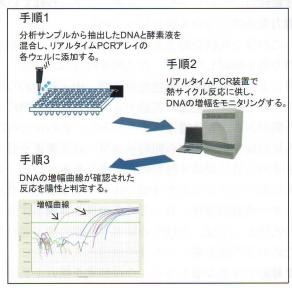


図1 リアルタイム PCR アレイ分析の手順

#### 3. 未承認系統の混入を推定する手法

安全性審査が終了していない未承認 GM 系統 は農産物への混入を未然に防ぐことが求められて いる。しかしながら、未承認 GM 農作物が誤っ て市場に流通した事例がこれまでに複数報告さ れている。従来の検知法で組換え DNA 情報が未 知の GM 農作物を検出するためには煩雑な作業 と承認 GM 系統及び未承認 GM 系統に関する広

サンプル トウモロコシ ダイズ イネ 検出の 種類 標的名 RICE GM Bt11 E176 GA21 M810 M863 NK603 T25 TC1507 MIR604 D59122 M88017 Non-GM RRS A2704A5547 Non-RT73 Non-E176 GA21 M810 M863 GM系統別 検出 TC1507 MIR604 D59122 M88017 RRS A2704 P35S TNOS PFMV AINT 組換えDNA 領域検出 NPTII PAT BAR GOX EPSPS1 EPSPS2 SSIIL Le1 SPS HMG 内在性 遺伝子 検出 8SrRNA CaMV

表 1 開発した 30 反応の特異性

(+:検出あり、一:検出なし)

範な情報が必要であった。そのため、未知の GM 農作物が流出した場合に、組換え DNA 情報を知 りうる開発側以外がそれを発見することは非常に 困難であった。一方、開発側は未承認 GM 農作 物の流出に対して賠償責任を負う可能性があるた め、公表に対して積極的な動機付けはなく、十分 な管理が実施される保証はない。こうした状況の 下、組換え DNA 情報が未知の GM 農作物に対す る検知技術の開発が国際的に大きな課題となって いる。「(未承認 GM 系統) = (全ての GM 系統) - (承認 GM 系統)」と定義される。リアルタイ ム PCR アレイ分析における承認 GM 系統別検出 と組換え DNA 領域の検出結果に加え、各承認系 統の組換え DNA 情報を比較することで、未知の ものを含めた未承認 GM 農作物の混入が推定で きる可能性がある。本研究では、この推定プロセ スを整理し、リアルタイム PCR アレイの分析結 果を入力するだけで未知のものを含め未承認系統 の混入を推定できるプログラムの開発を行った。 開発したプログラムについては、末尾の文献及 びオンラインで公開を行っている。(http://cse. naro.affrc.go.jp/jmano/index.html)

#### 4. まとめ

今回開発した網羅的検知システムは、組換え体 定量検査の前段階で必要となる承認系統のスク リーニング検査として利用が期待される。欧州に おいても同様の検知法の公定法化が検討されてお り、リアルタイム PCR アレイ分析を基礎とした 国際的なハーモナイゼーションの可能性もある。 未知のものを含め幅広く未承認 GM 系統の混入 を推定する手法は、「安全性承認済みの GM 系統 のみを使用する」という組換え体利用の基本原則 を実質的に担保する技術ということができる。未 承認 GM 農作物を管理する研究機関、開発企業 等に対して流出を防止するための具体的手段を提 供した点で意義がある。今後も新規承認系統等を 標的とした反応を網羅的検知システムに順次追加 していくことで、必要とされる検知法を継続的に 供給できる体制の構築を目指したい。開発した個 別の反応は、定量検知法の開発にも活用すること ができるため、こうした取り組みは検知法開発全 体の効率化にも貢献するものと期待している。

### 参考文献

Mano J. et al., J. Agric. Food Chem. 2009, 57, 26-37

# 研究トピックス

# DNA マイクロアレイを用いたフラボノイドの 糖尿病軽減効果の解析

食品機能研究領域 機能性評価技術ユニット 小堀 真珠子



#### 1. はじめに

食品の健康機能に対する関心の高まりやいわゆる健康食品の過剰摂取による健康被害の問題等から信頼性の高い機能性評価技術の開発が求められている。そこで、ニュートリゲノミクス等で用いられる DNA マイクロアレイによるトランスクリプトミクス(遺伝子発現の網羅解析)を活用した機能性評価法の開発を目的として、ケルセチン及びフロリジンの糖尿病軽減効果を解析したので紹介する。

### 2. ケルセチンの糖尿病軽減効果

マウスにストレプトゾトシン (STZ) を腹腔内 投与すると、糖尿病を発症する。これはよく知ら れた糖尿病の動物モデルで、STZが主に、イン スリンを産生する膵臓のβ細胞の細胞死を誘導し て糖尿病を引き起こすことが明らかになってい る。一方、ケルセチンは野菜、果物等に広く含ま れるフラボノイドであり、生活習慣病予防効果が 期待されている。そこで、STZで糖尿病を誘発 したマウスに、標準飼料及びケルセチンを添加し た飼料を2週間自由摂取させて、食餌中のケルセ チンの効果を検討した。その結果、0.1%及び0.5% ケルセチン含有飼料で飼育したマウスでは、糖尿 病により上昇した血糖値が低下し、また0.5%ケ ルセチン含有飼料で飼育したマウスでは低下した インスリン濃度が上昇しており、ケルセチンは STZで誘発される糖尿病の症状を軽減すること が明らかになった。

### 3. トランスクリプトミクスによるケルセチンの 糖尿病軽減効果の解析

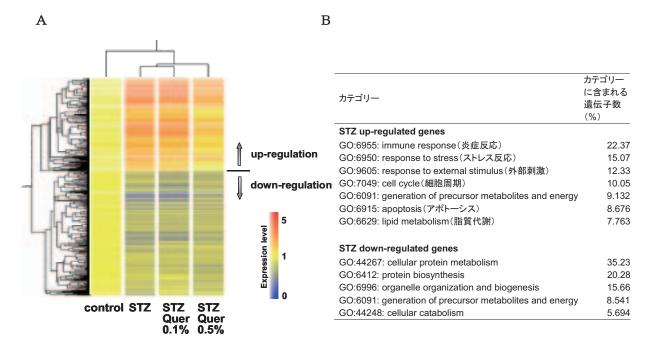
肝臓は糖尿病における主な標的臓器であり、糖尿病により肝障害が引き起こされる。ケルセチンはまず肝臓で蓄積、代謝され、他の組織へと移行する。そこで、DNAマイクロアレイを用いて肝臓の遺伝子発現の網羅解析を行った。糖尿病を誘発していない無処理のコントロールマウス、STZ

誘発糖尿病マウス及び 0.1%または 0.5%ケルセチン飼料を摂取した糖尿病マウスの遺伝子発現について、Welch の一元配置分散分析(Welch's one-way ANOVA)及び Benjamini-Hochberg 法による多重比較を行った結果、645 の遺伝子がコントロールに比べて STZ によって有意(p<0.05)に上昇または減少した。

図1Aは、STZによって有意に変動した遺伝子について、Peasonの相関係数と群平均法を用いてクラスター分析を行った結果である。STZによって変動した遺伝子発現は0.5%ケルセチン摂取によりややコントロールに近づいている。このことは、STZによって引き起こされた肝障害が、0.5%ケルセチン摂取マウスで軽減したことを示唆している。また、図1Bでは、STZによって変動した遺伝子について、Fisherの正確確率検定及びBenjamini-Yekutieli 法による多重比較でオントロジー分析を行い、出現頻度の高い遺伝子カテゴリー(p<0.05)を示した。肝障害に関わる炎症、ストレス、アポトーシス(細胞死)等のカテゴリーに含まれる遺伝子発現が上昇していることが確認できる。

また、一次分散分析により、STZ 誘発糖尿病マウスにおいて 0.1%及び 0.5%ケルセチン摂取で有意に変動する遺伝子発現は認められなかったため、STZ 誘発糖尿病マウス及び 0.5%ケルセチン飼料を摂取した糖尿病マウスの遺伝子発現をGSEA 法(Gene set enrichment analysis)により分析した結果、0.5%ケルセチンで細胞周期制御因子の遺伝子セットの発現が有意に抑制されることが明らかになった。表 1 に示したように 0.5%ケルセチンは STZ によって誘導された細胞周期制御因子の発現を抑制した。これらの遺伝子発現の上昇は、細胞周期を停止させ、細胞死を誘導する。 0.5%ケルセチンは、これらの遺伝子発現の上昇を抑制して、肝障害に関わる細胞死を抑制すると考えられた。

一方、正常マウスに 0.1% または 0.5% ケルセチ



### 図 1 ケルセチン含有飼料が STZ により有意に変動するマウス肝臓の遺伝子発現に及ぼす影響 $^{11}$

(A) STZ により肝臓で有意に発現が上昇( $\uparrow$ )または減少( $\downarrow$ )する 645 の遺伝子(Welch's one-way ANOVA, P<0.05)についてクラスター解析を行った。control; 無処理のコントロールマウス, STZ ; STZ 誘発糖尿病マウス, STZ Quer 0.1%; 0.1% ケルセチン含有飼料を摂取させた STZ 誘発糖尿病マウス, STZ Quer 0.5%; 0.5% ケルセチン含有飼料を摂取させた STZ 誘発糖尿病マウス。(B)STZ により有意に変動する遺伝子のオントロジー解析。有意に多く含まれる遺伝子カテゴリー(Fisher's exact test, p<0.05)を示した。

表 1 0.5% ケルセチンにより有意に抑制された遺伝子セット(GSEA 法、p<0.05 及び FDR<0.25)に含まれる細胞周期制御因子の発現抑制  $^{1)}$ 

GenBank Accession No.	Gene symbol	Gene name	STZ	STZQuer0.1%	STZQuer0.5%
AK007630	Cdkn1a	cyclin-dependent kinase inhibitor 1A (P21)	12.28±0.72	7.76±0.76	7.09±2.79
BG065754	Cong1	cyclin G1	3.06±0.17	$2.51 \pm 0.17$	1.96±0.42
NM_007570	Btg2	B-cell translocation gene 2, anti-proliferative	2.42±0.12	2.42±0.17	1.68±0.18
U95826	Cong2	cyclin G2	1.30±0.10	0.93±0.15	$0.83 \pm 0.38$
AW322026	Btg1	B-cell translocation gene 1, anti-proliferative	1.17±0.17	1.04±0.22	0.85±0.11
NM_009875	Cdkn1b	cyclin-dependent kinase inhibitor 1B (P27)	1.07±0.08	$0.63 \pm 0.05$	0.86±0.08

STZ; STZ 誘発糖尿病マウス,STZQuer0.1%; 0.1% ケルセチン含有飼料を摂取させた STZ 誘発糖尿病マウス,STZQuer0.5%; 0.5% ケルセチン含有飼料を摂取させた STZ 誘発糖尿病マウス。遺伝子発現は無処理のコントロールマウスにおける発現レベルの中央値を 1 とした相対値で示した。

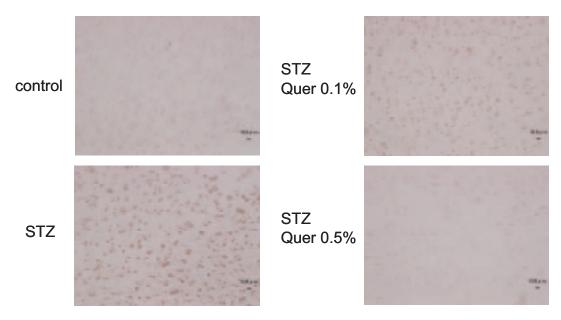


図2 STZ による肝臓組織の障害とケルセチンによる軽減効果 1)

STZ は組織 DNA の断片化やそれに続く細胞死を引き起こし、肝臓障害を誘導する。そこで肝臓の核 DNA の断片化を TUNEL 法で測定した。control; 無処理のコントロールマウス, STZ; STZ 誘発糖尿病マウス, STZ Quer 0.1%; 0.1%ケルセチン含有飼料を摂取させた STZ 誘発糖尿病マウス, STZ Quer 0.5%; 0.5%ケルセチン含有飼料を摂取させた STZ 誘発糖尿病マウス。

ン含有飼料を2週間摂取させた場合には、一元配置分散分析及びGSEA法による肝臓の遺伝子発現変化は認められないことから、ケルセチンは正常マウスには殆ど影響を及ぼさないが、STZ誘発糖尿病マウスの肝障害を軽減すると考えられた。

### 4. ケルセチンによる肝障害軽減効果

遺伝子発現解析の結果を確認するため、肝臓の組織染色を行った結果、STZで肝障害が誘発され、0.1%及び0.5%ケルセチン摂取により肝障害が軽減したことが確認できた。また、図2に示したように、STZが肝障害における細胞死の指標であるDNAの断片化を引き起こし、0.1%及び0.5%ケルセチン摂取によりDNAの断片化が抑制されることを確認した。更に、細胞周期制御因子の発現誘導に関わる酸化ストレスをSTZが誘導し、ケルセチンが抑制することをTBARS法により明らかにした。これらのことから、ケルセチンはSTZで誘導される肝臓の酸化ストレス及びそ

れに続く細胞周期制御因子の発現及び細胞死を抑制して肝障害を軽減すると考えられた(図3)。

#### 5. ケルセチン及びフロリジンの糖尿病軽減機構

ケルセチンは糖尿病の発症に関わる膵臓においても、STZで誘導される酸化ストレスを軽減し、細胞周期制御因子の発現を抑制したことから、膵臓の細胞死を抑制することによって糖尿病の症状を軽減すると考えられた(図3)。

また、STZ誘発糖尿病マウスに 0.1%及び 0.5% フロリジン含有飼料を 2 週間摂取させて、フロリジンの糖尿病軽減効果を検討した。フロリジンはリンゴ等に含まれるフラボノイドで、ケルセチンと同じく抗酸化能を持つことが報告されている。しかし、STZ で誘導される肝臓の遺伝子発現変化及び酸化ストレスに対して有意な抑制効果は示さなかった。また、フロリジンは血糖値の上昇を抑制したが、血中インスリン濃度の有意な増加は認められなかった。DNA マイクロアレイ及びRT-PCR 法による小腸の遺伝子発現解析からフロ

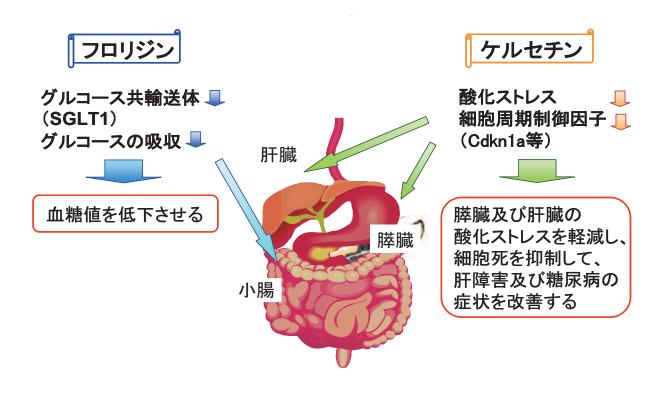


図3 STZ 誘発糖尿病マウスで予想されるケルセチン及びフロリジンの作用機構

リジンは小腸のグルコース共輸送体 SGLT1 の発現を抑制することが明らかになった。フロリジンは SGLT1 を介したグルコースの取り込みを阻害することも報告されており、小腸からの糖吸収を阻害して、血糖値を特異的に低下させると考えられる(図3)。

### 6. おわりに

以上のように、トランスクリプトミクスを活用してケルセチン及びフロリジンの糖尿病軽減効果の特徴及び作用機構が明らかになってきた。現在は、高脂肪高ショ糖の西洋型食にケルセチンを添加して、より日常の食生活に近い条件でのケルセチンの有効性を評価している。一方、正常マウスにケルセチン飼料を摂取させた結果、0.1-1%ケルセチンにより誘導される肝臓の遺伝子発現変化は極めて僅かであり、ケルセチンの過剰摂取による影響は殆ど認められなかったが、更に 0.05% ケルセチンの長期摂取における影響についても検討を行っている。

このように、DNAマイクロアレイによる遺伝子発現の網羅解析を、対象となる食品(成分)及びその機能性に応じた適切な評価法に取り入れることにより、より信頼性の高い機能性の総合的評価が可能になるだろう。

#### 参考文献

- 1) Kobori, M., Masumoto, S., Akimoto, Y., Takahashi, Y., Dietary quercetin alleviates diabetic symptoms and reduces streptozotocin-induced disturbance of hepatic gene expression in mice. *Mol. Nutr. Food Res.*, **53**, 859-865 (2009).
- 2) Masumoto, S., Akimoto, Y., Oike, H., Kobori, M., Dietary phloridzin reduces blood glucose levels and reverses Sglt1 expression in the small intestine in streptozotocin-induced diabetic mice. *J Agric. Food Chem.*, **57**, 4651-4656 (2009)

# 研究トピックス

### カロテノイドの吸収と代謝変換

食品素材科学研究領域・脂質素材ユニット 長尾 昭彦



#### 1. はじめに

自然界には約750種類ものカロテノイドが存在 し、光合成生物では光エネルギーの捕集や光障害 の抑制において生理的に重要な役割を担ってい る。また、カロテノイドに由来するアブシジン酸 (植物ホルモン) やレチノイン酸 (ビタミン A) などの代謝産物はホルモン様物質として複雑な生 理現象に深く関わっている。食品にも多様なカロ テノイドが含まれ、食品に黄色~赤色の明るい色 彩をもたらし、カロテノイドに由来する低分子物 質は食品のフレーバーにも寄与している。 β-イ オノン環を持つカロテノイドはビタミンA前駆 体として重要な栄養成分でもある。さらに、共役 二重結合が連鎖した特徴的な化学構造は、一重項 酸素消去やラジカル捕捉などの抗酸化性を示し、 食品由来の脂溶性抗酸化物質として酸化ストレス に起因する様々な疾病の予防に関わっていると考 えられている。また、特徴的な官能基を持つ個々 のカロテノイドが抗腫瘍、免疫能亢進、抗肥満な どの作用を示すことが報告され、生活習慣病予防 に役立つものと期待されている1)。しかし、食品 から摂取されたカロテノイドの体内動態について は依然として未解明であり、これらのカロテノイ ドを安全に効率よく利用していくためには吸収機 構や体内動態を明らかにする必要がある。

ヒトは食品からさまざまなカロテノイドを摂取しているが、通常の食事をとっているヒトの血漿に見出されるカロテノイドはルテイン及びルテインより疎水性の高いカロテノイドにほぼ限定される。ルテインより極性の高いキサントフィル類(含酸素カロテノイド)はほとんど検出されない。限られたカロテノイドだけが腸管で選択的に吸収されている可能性が考えられる。ここでは、野菜摂取のヒト試験結果から示唆されるキサントフィルの腸管吸収における選択性について紹介する。体内に吸収されたカロテノイドの代謝変換については、魚類や鳥類ではカロテノイドの代謝産物が検出され代謝経路が推定されているが、哺乳動物で

はビタミンAへの代謝以外に代謝変換はないものと考えられていた。しかし、ヒト組織に含まれるカロテノイドの詳細な分析などから、哺乳動物においても、キサントフィルに対する代謝活性が示唆されている。ここでは、ワカメなどの褐藻類に含まれるフコキサンチンのマウスにおける代謝産物の研究結果などから示唆される哺乳類のキサントフィルに対する代謝変換について紹介する。

### 2. カロテノイドの腸管吸収

緑葉野菜には、図-1に示すように*B*-カロテ ンやルテインの他にビオラキサンチンやネオキサ ンチンなどの極性の高いキサントフィルが含まれ ている。ビオラキサンチンには水酸基に加えてエ ポキシ基が存在し、ネオキサンチンにはさらにア レン結合がある。通常の食事からこれらの高極性 のキサントフィルを摂取しているが、どの程度と トに吸収されるのであろうか。著者らは、ヒトが 緑葉野菜からカロテノイドを摂取した時の吸収・ 蓄積を調べてみた2)。健常人5名に昼食としてほ うれん草(200g)を一週間摂取してもらい、一 晩絶食後採血し血漿中のカロテノイドを分析し た。ほうれん草 200g には、 $\beta$  – カロテン 8.6 mg、 ルテイン 13.4 mg、ビオラキサンチン 6.5 mg、ネ オキサンチン 3.0 mg が含まれていた。一週間の 摂取によって、血漿中のβ-カロテンとルテイン 濃度は明らかに増加したが、ネオキサンチン、ビ オラキサンチンはほとんど増加せず、定量限界以 下であった。また、これらが胃酸と反応して生成 する5.8-エポキサイド類も増加しなかった。ネ オキサンチンやビオラキサンチンなどの血漿濃度 が増加しなかった原因の1つとして代謝回転が速 いために血漿から速やかに消失することが考えら れる。しかし、ほうれん草を摂取してから5時間 後の血漿にもネオキサンチンは検出されないこと から、代謝回転が速いために血漿から消失すると は考えにくい。また、ネオキサンチンの消化管内 での可溶化がルテインより低いため吸収されにく

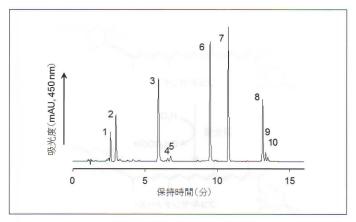


図 1 ほうれん草カロテノイドの HPLC クロマトグラム

いことも考えられる。しかし、ほうれん草の in vitro 消化試験を行い可溶化の程度を調べたところ、ネオキサンチンはルテインと同等なレベルで混合ミセルに可溶化されることを見出している。これらのことから、同じ食品マトリックスに由まし同じ程度に可溶化されるにもかかわらず、ネオキサンチンはルテインに比べ著しく吸収されにロテノイドを投与した実験を行うと、 $\beta$  – カロテン、ルテイン、ネオキサンチンの血漿濃度は同程度での吸収特性が異なることが示唆される。このことは、カロテノイドの吸収・蓄積が動物種によって著しく異なるという従来からの知見からも十分に考えられる。

カロテノイドの腸管吸収は単純拡散に従うものと考えられてきたが、上述したようなカロテノイドに対する選択性や動物種による相違は単純拡散によって説明することは難しい。一方、最近、スカベンジャーレセプタータイプ1のようなレセプターがカロテノイドの腸管吸収に関与することが報告されている。したがって、腸管におけるカロテノイドの吸収選択性や動物種間の差異は、そのようなレセプターの特異性に起因する可能性が考えられる。また、薬物の排泄に関わるABCトランスポーターによる高極性キサントフィルの排泄の可能性も考えられるが、この点に関してほとんど研究は行われていない³。今後、レセプターやトランスポーターの観点から腸管吸収研究が進め

ば、カロテノイドに対する選択性及び動物種や個体間の差異が明確にされるものと思われる。また、食品に含まれる多様なカロテノイドを機能性成分として活用する上で、適切な選択や生体利用性の改善につながるものと期待される。

#### 3. キサントフィルの代謝変換

ヒト組織の詳細な分析によってカロテノイド代 謝産物と推定されるものが8種類検出され、その 中にはルテインの水酸基が酸化された種々のケト カロテノイドが含まれている。また、食品には含 まれない 4,4' - ジメトキシ-β-カロテンをヒト に投与するとメトキシ基がカルボニル基に酸化さ れたカンタキサンチンが血漿中に現れる。同様に、 カプサンチンを投与すると3'位の水酸基がカル ボニル基へ酸化されたカプサントンが血漿に検出 される。このように、ヒトにおいてキサントフィ ルの酸化的代謝産物が検出されているが、その代 謝変換反応はまだ明らかにされていない。著者ら は、ワカメの主要なカロテノイドであるフコキサ ンチンをマウスに投与してその体内動態を調べ、 水酸基の酸化的代謝反応を明らかにした40。フコ キサンチンを投与したマウス血漿には、フコキサ ンチンは検出されず、フコキサンチノールとアマ ローシアキサンチン A の二つ代謝産物が検出さ れた。フコキサンチンは消化管で加水分解によっ て脱アセチル化されフコキサンチノールへ変換さ れる。さらに、フコキサンチノールの3位の二級 水酸基が肝臓ミクロソームの脱水素酵素によって

図2 フコキサンチン代謝経路

酸化されアマローシアキサンチン A に変換されることが明らかとなった(Q-2)。

この脱水素酵素活性はヒト肝がん由来の HepG2細胞でも認められた。したがって、上述 したルテイン、4.4'-ジメトキシ-β-カロテン やカプサンチンの酸化的代謝産物の生成に肝臓ミ クロソーム脱水素酵素が関与していることが示唆 され、哺乳動物においてもキサントフィルの水酸 基を酸化的に代謝する能力が備わっているもの と考えられた。通常のヒト血漿カロテノイドの HPLC 分析ではルテインとルテイン代謝産物は分 離されていないが、詳細に分析した報告ではルテ インに対して約23%ものルテイン酸化代謝産物 が検出されている。従来、哺乳類ではビタミン A への変換以外には代謝活性がほとんどないと考え られていたが、実際は活発にキサントフィルが代 謝変換されていることがこれらの研究から示唆さ れる。

#### 4. おわりに

従来、カロテノイドの体内動態は、単純拡散により腸管から吸収され、ビタミンAへの変換を除けば脂肪と共に蓄積されやがて消失していくものと漠然と捉えられていた。しかし、腸管吸収で

の選択性やレセプターの関与が示唆され、キサントフィルの酸化的代謝が明らかにされるなど、哺乳動物においてもカロテノイドを積極的に利用する機構が備わっているものと考えられる。カロテノイドを機能性成分として安全に効率良く利用していくためには、今後さらに体内動態に関する知見を集積することが望まれる。

#### 参考文献

- 1) Nagao, A. Absorption and fuction of dietay carotenoids. In *Food factor for health Promotion*, ed, Yoshikawa, T., S. Karger AG, Basel, pp. 55-63 (2009).
- 2) Asai, A., Yonekura, L., Nagao, A. (2008) Low bioavailability of dietary epoxyxanthophylls in humans, *Br. J. Nutr.* **100**: 273-277.
- 3) Yonekura, L., Nagao, A. (2007) Intestinal absorption of dietary carotenoids, *Mol. Nutr. Food Res.* **51**: 107-115.
- Asai, A., Sugawara, T., Ono, H., Nagao, A. (2004) Biotransformation of fucoxanthinol into amarouciaxanthin A in mice and HepG2 cells: formation and cytotoxicity of fucoxanthin metabolites, *Drug Metab. Dispos.* 32: 205-211.

# 特許情報

# 新 登 録 特 許

発明の名称	玉	名	特許番号	登録日	特 許 権 者
method for increasing productivity of secondary metabolite by conferring drugresistant mutations (薬物耐性変異を付与することによる二次代謝物の生産性増大の方法)	アメ	リカ	7314719	20.1.1	食品総合研究所 アステラス製薬株式会社 越智幸三
トマトの殺菌方法	日	本	4097241	20.3.21	食品総合研究所 カゴメ株式会社
緑色野菜の鮮度保持方法	日	本	4187130	20.9.19	食品総合研究所 カゴメ株式会社
遺伝子組換え体の定量法およびそれに用いる標準分子	日	本	4291568	21.4.10	食品総合研究所 アサヒビール株式会社 日本製粉株式会社
細胞培養プレート	日	本	4294425	21.4.17	食品総合研究所 株式会社クラレ
DNAの変異導入法	日	本	4304328	21.5.15	食品総合研究所 生物系特定産業技術研究支援 センター
method of quantifying genetic modification and standard molecule to be used therein (遺伝子組換え体の定量法およびそれに用いる標準分子)	カラ	ナダ	2427126	21.5.26	食品総合研究所 アサヒビール株式会社 日本製粉株式会社
競合核酸断片、組換え体遺伝子の定量用キット、これを用いた組換え体遺伝子の定量 方法	日	本	43174750	21.5.29	食品総合研究所 昭和産業株式会社 日本製粉株式会社
樹脂製マイクロチャネルアレイ及び製造方 法及びこれを用いた血液測定方法	日	本	4317472	21.5.29	食品総合研究所株式会社クラレ
被加熱材料の加熱方法及びその装置	日	本	4336244	21.7.3	食品総合研究所 株式会社タイヨー製作所 有限会社梅田事務所
果汁の連続酵素失活方法	日	本	4349518	21.7.31	食品総合研究所 株式会社ポッカコーポレーション
放線菌発現ベクター	日	本	4354223	21.8.7	食品総合研究所 ダイセル化学工業株式会社
顕微鏡プレパラートおよびその作製方法	日	本	4366495	21.9.4	食品総合研究所
生体膜に特異的に作用する新規なペプチド	日	本	4366497	21.9.4	食品総合研究所
水耕栽培装置	日	本	4375591	21.9.18	食品総合研究所 株式会社クラレ

### 食総研・産総研ジョイントシンポジウム(報告)

「その分析値は信頼できますか? | 食品分析における標準物質・技能試験の役割

信頼される食品分析値を得るためには、内部質管理のための標準物質の使用と第三者が行う技能試験 への参加が必要です。そこで、平成21年7月24日(金)に、標準物質と技能試験の利用推進を目的として、 (独)農業・食品産業技術総合研究機構 食品総合研究所と(独)産業技術総合研究所 計量標準総合セン ターとの共催(後援:フード・フォーラム・つくば)によるシンポジウムが、日本大学理工学部駿河台 校舎1号館において開催されました。

シンポジウムは2部構成で、前半の特別講演では、行政、国際動向および試験所認定のそれぞれの視 点から、食品分析への要求事項と標準物質・技能試験の役割をお話しいただき、後半は、食総研および 産総研の取り組みを紹介しました。

定員100名を上回る参加申込をいただき、終了後のアンケート調査でも「大変有意義だった」との感 想が多く寄せられました。さらに、食品分析に係わる標準物質や技能試験についての貴重なご意見や、「今 後も是非参加したい(53%)」・「参加したい(45%)」との要望をいただくことができましたので、次回 の開催も検討する予定です。

### 講演プログラム

### ●開会挨拶

### 〔特別講演〕

1. 消費・安全局が行う有害化学物質の実態調査における要求事項 農林水産省 消費・安全局 小林秀誉

2. 食品分析における国際基準

3. 試験所認定における要求事項と試験所の対応

産業技術総合研究所 千葉光一

農研機構 食品総合研究所 安井明美

日本冷凍食品検査協会 森 曜子

### 〔食品総合研究所と産業技術総合研究所の取り組み紹介〕

• トレーサビリティの確保された農薬分析用高純度標準物質の開発 産業技術総合研究所 齋藤 剛、井原俊英

• 農薬分析用食品標準物質の開発

• アクリルアミド分析用ほうじ茶標準物質の開発

• 遺伝子組換え農産物 (GMO) の検査法と標準物質

• 精米及びひじきの無機元素技能試験から見える標準物質の必要性

• 重金属分析用食品標準物質と分析技能向上支援プログラム

産業技術総合研究所 鎗田 孝、大竹貴光 農研機構 食品総合研究所 吉田 充

農研機構 食品総合研究所 古井 聡

農研機構 食品総合研究所 内藤成弘

産業技術総合研究所 黒岩貴芳

### ●まとめ 閉会挨拶













# 国際食品科学技術会議(IUFoST)会長との 意見交換と所内視察

平成21年9月10日(木)に、国際食品科学技術会議会長 ジェフリー・キャンベルフィレット氏(英国レーデイング大学教授)、同理事 ピングファン・ラオ氏(中国福州大学教授)、同理事 リッキー・ヤダ氏(カナダ・ゲルフ大学教授)、同事務局長 ジュデイス・メーチ女氏の4氏が、食品総合研究所を訪問されました。

国際食品科学技術会議(IUFoST: The International Union of Food Science and Technology)は、各国の食品関係の学会が参画している食品科学の国際学術団体で、我が国でも、当所に事務局を置く日本食品科学工学会をはじめ、多くの学会が参画しています。今回は、名古屋で開催された日本食品科学工学会年次大会で企画された国際食品科学技術会議シンポジウム参加のため来日され、当所及びいくつかの食品企業などを視察されました。

まず、林所長が、我が国での食品の研究開発の現状を交えながら、当所の概要を説明しました。会長のキャンベルフィレット氏からは、行政への対応状況や、大学等の教育機関への連携などについて質問がなされ、また同会議で実施している教科書の作成などの取組などについても説明がなされました。

所長との会談の後、化学機器分析センターや食品加工技術基盤センターを視察され、その後、機能性研究のトピックとして大池研究員から「生物時計と食品機能性」の研究の説明を受けました。その後、研究統括、研究領域長も同席し、国際研究の重要課題や連携(研究機関と学会、さらに教育機関などの連携状況や同会議と当所の連携など)について、意









### インドネシア農業省大臣補佐官御一行の食品総合研究所視察

平成21年9月10日(木)、インドネシア農業省大臣特別補佐官ルディ・ルマント氏、同省監察官ムルヤント氏、インドネシア科学技術協会会長ワルシト氏およびインドネシア科学技術委員会運営委員スハラ・スラプラナタ氏の4氏が、バイオマスエネルギー関連研究の実施状況に関する視察のため食品総合研究所を訪問されました。

まず、長島實研究統括より、食品総合研究所幹部を代表してご挨拶を申し上げるとともに食品総合研究所におけるバイオマスエネルギー関連研究の概要を紹介しました。その後、鍋谷反応分離工学ユニット長から、当研究所が中心となって開発した「触媒を使わないバイオディーゼル燃料製造技術」に関する説明を行い、この技術が、国内で排出される廃食用油を原料としたバイオディーゼル燃料の製造に適した技術であることを紹介しました。また、インドネシアおよびマレーシアはそれぞれ世界第一位および第二位のパーム油生産量を誇っていますが、これらの国々におけるパーム油搾油工程からの廃水に含まれる脂質やパーム油精製工程からの副産物を原料としたバイオディーゼル燃料の製造に対しても当該技術が高い可能性を有していることを紹介しました。さらに、当該技術を利用したパイロットプラント(廃食用油から一日当たり約40Lのバイオディーゼル燃料を製造することのできる規模)を見学いただきました。

視察の後、インドネシア科学技術協会会長ワルシト氏より「有望な技術であると考えるので、インドネシアでの実用化を期待する。」とのコメントをいただきました。

(食品工学研究領域 反応分離工学ユニット 鍋谷 浩志)







# 第 38 回日米天然資源の開発利用に関する日米会議 (UJNR) 食品・農業部会

第38回 UINR 食品・農業部会が、平成21年10 月4日より9日(8~9日はスタディツアー)に かけてエポカルつくば国際会議場において開催さ れた。日本側は本省国研課から1名、当所から51 名(うち国連大研修生5名を含む)、(独)農研機 構作物研究所および畜産草地研究所から各1名、 (独) 水産総合研究センター中央水産研究所から 1名、国立健康・栄養研究所から2名、大学から 2名(筑波大・九大)の計58名、米国側から、そ れぞれ東部研 (ERRC)、西部研 (WRRC)、南部 研(SRRC)、国立農業利用研究センター(NCAUR)、 リチャードラッセル研 (RBRRC)、ベルツビル栄 養研究研(BARC)等から計24名の参加を得た。 本部会では、まず日本側議長林徹所長と米国側議 長 Dr. Sevim Z. Erhan ERRC 所長による開会宣 言と農林水産技術会議事務局鈴木亮太郎国際研究 課長による「我が国の農業と食品産業の現状およ び農林水産省の研究戦略 | の開会挨拶ではじまっ た。次いで(独)農研機構 作本研究所の岩永勝 所長による「我が国における食糧と農業:世界的 な食糧危機によって明かされた問題点 |、USDA-ARS の北大西洋地域ディレクター Dariusz M. Swietlik 氏による「北東部および中部大西洋地域 の USDA-ARS での農業研究と日米共同研究の推 進について」および当所徳安健糖質素材ユニット 長による「我が国における草本系原料からのバイ オエタノール生産研究」という3題の基調講演が 行われた。

今年度は、昨年より1つ少ない5つのテクニカルセッションで活発な討議が行われた。またテクニカルセッションを1つの会場で行い、当所の若手職員やポスドクの研究紹介を主としたポスター(20課題)を発表会場の壁際に会議開催中展示し、米国側の参加者から好評を得た。 (川本 伸一)

【食品の栄養・機能性セッション】 本セッションでは、日本側 5 題、米国側 4 題の発表が行われた。日米の殆どの参加者は UJNR において長く協力関係にあり、食品の機能性及び食品アレルギー等に関する最新の成果が報告され、UJNR 開催期間を通して、今後の共同研究に関する様々なアイデアが議論された。各発表の概要は次の通りである。

米国側セッションリーダーの Maleki 博士(南 部研)からは、生及びローストしたピーナッツの アレルゲンの反応性の違いを引き起こす作用機構

が報告された。ローストすることによりピーナッ ツのアレルゲン性が高まることから、アレルゲン 性の低減化をめざした研究である。ベルツビルヒ ト栄養研の Clevidence 博士は、がん抑制効果が期 待されているアリルイソチオシアネートとキャベ ツ等のアブラナ科野菜の摂取が、ヒト血漿中のグ ルタチオン S- トランスフェラーゼαと血液細胞の DNA ダメージに及ぼす影響に関する発表があっ た。本研究は、対象者の遺伝子型を踏まえており、 個人個人に見合った "personalized nutrition"を 目指した成果発表であった。西部研の Yokovama 博士は、ブルーベリーがコレステロール低下作用 を示すことをハムスターを用いて解明し、コレス テロールの排泄促進効果やそのメカニズムに関与 する肝臓の遺伝子発現変化を報告した。健康栄養 研の永田博士は、大豆タンパク質及びジアシルグ リセロールの同時摂取が脂質代謝及び脂肪蓄積に 及ぼす影響をラット及びマウスを用いて検討し、 脂質代謝改善及び脂肪蓄積抑制効果を示すこれら の成分が、同時摂取により相乗効果を示すことは ないことを報告した。機能性を有する食品の摂取 方法を示唆する興味深い報告である。また、健康 栄養研の城内博士は、最近注目されている食品中 のリン脂質のうち、ホスファチジルイノシトール が、ラットにおいて、メタボリックシンドローム の予防の有効な肝臓での脂肪の蓄積抑制、血中コ レステロール低下、脂質代謝を促進等の効果を 示すことを報告した。ベルツビルヒト栄養研の Wang 博士はがん予防に寄与する食品成分の分子 機構を解明するため、がん細胞における食品成分 の標的分子の解析を進めており、核内リセプター であるアンドロゲンリセプター、ストロゲンリセ プター及び LXR (liver X リセプター) が乳がん や前立腺がんにおける標的分子として重要である ことを示す結果を報告した。

また、食総研からは、八巻、高橋、小堀の3名が、それぞれ「中国伝統食品おから発酵食品からの a グルコシダーゼ抑制活性の検出と活性物質同定」、「大豆タンパク質及び魚油の同時摂取がラット肝臓の脂質代謝に及ぼす影響」及び「アレルギー性、抗アレルギー作用判定用 DNA マイクロアレイを用いた食品成分のアレルギー抑制効果の評価」に関する発表を行った。また白井、大池及び和田がポスターセッションにおいて、それぞれ「動物実験における魚油及び緑茶の同時摂取の有効性」「高

塩食によるマウス体内時計の前進」及び「キャベツの目視鮮度及ぼす輝度分布の影響」に関する発表を行った。

現在、ブルーベリーやアントシアニン等の機能性、アレルギー、LXRを介したメカニズム等に関する共同研究の可能性が検討されている。

(小堀 真珠子)

【バイオカタリシス&バイオテクノロジー】バイ オカタリシス&バイオテクノロジーセッションは 米国農務省農業研究部国立農業利用研究センター (USDA-ARS-NCAUR) Chin T. Hou および食品総 合研究所の北岡本光がセッションリーダーを努め た。米国からは麦わらからの燃料用エタノールの 生産 (Saha)、油糧種子植物であるヒマのバイオ エンジニアリング (McKeon)、ラムノ脂質生産微 生物のラムノシル転移酵素遺伝子のクローニング および異種宿主発現(Solaiman)、乳酸発酵に用 いられるカビ由来の新規な乳酸トランスポーター (Rich)、水酸化不飽和脂肪酸の生産(Hou)の5 題、 日本からは、ラクト-N-ビオースIの一段階酵素 合成(北岡)、酵母のストレス耐性関連遺伝子の同 定 (安藤)、セルラーゼによるセルロース分解機構 の基盤研究 (池)、糖トランスポーターを利用した キシリトールおよび希少糖効率的生産(榊原)、ト マト果実の成熟遺伝子転写調製因子 RIN (伊藤) の5題の口頭発表が行われ、活発に討議意見交換 がなされた。

糖トランスポーターを利用したキシリトールおよび希少糖効率的生産の研究は、食総研・榊原がNCAUR・Sahaの研究室へ留学して始めたものであり、ERRC・Solaimanによるラムノ脂質生産微生物のラムノシル転移酵素遺伝子のクローニングおよび異種宿主発現においては元食総研・小林の提供した遺伝子を一部に用いている。上記のようにこの分野でも日米の共同研究が盛んに行われている。また、今回のセッション中でも油糧植物残さの活用方法あるいは、ラムノ脂質・ソホロ脂質の修飾について研究協力の可能性が議論されるなど、本セッションは将来の共同研究の種を見つける場としての機能を果たしている。

発表内容を分類すると、主にバイオマス変換に 関するもの2題、脂質に関するもの2題、糖質に 関するもの3題、微生物に関するもの2題、植物 に関連するもの1題であった。基礎研究を含む広 い領域をカバーする本セッションであるが、それ ぞれの得意な領域、基盤技術を持ち寄る事により、 新たな研究展開を生み出すことが期待される。

(北岡 本光)

【食品安全セッション】食品安全セッションで

は、日本4題、米国5題の計9題の口頭発表を半 日で行った。検出及び制御に力点を置き、今後 の連携を視野に、農水委託プロの参画者である 九大・宮本敬久教授畜草研・小林美穂氏、中央 水研・里見正隆にも参加をお願いした。日本側か らは、① Salmonella Typhimurium の熱損傷から の回復を促進する分岐アミノ酸(九大・宮本教 授)②乳製品の生産及び保存における乳または植 物由来乳酸菌利用の可能性(畜草研・小林)③魚 醤由来の Tetragenococcus spp. のヒスチジンデ カルボキシラーゼ遺伝子をコードするプラスミド の解析(中央水研・里見正隆)④緑豆種子殺菌法 として現在試験されている方法の公定化(食総 研・Bari) の発表が行われた。米国側からは、① 非 O157 志賀毒素生産大腸菌の検出及び特性解析 (USDA-ERRC · Dr. Fratamico) ② Thermal -Death-Time Disk 処理または高圧処理した液卵中 Salmonella Enteritidis(ATCC13076)の細胞損 傷及び細胞死の差異 (USDA-ERRC・Dr. Ukuku) ③食中毒予防のための新規制御技術としてのバ クテリオシン及びバクテリオファージの分解酵 素(USDA-ERRC·Dr. Seal)④志賀毒素生産性大 腸菌を迅速かつ廉価で DNA マイクロアレイ上で 同定するための光重合法の利用(USDA-WRRC・ Dr. Quiñones) ⑤ 肉製品中の食中毒菌を不活性化 するための温度制御マイクロウェーブ加熱及び近 赤外処理 (USDA-ERRC・Dr. Huang) が発表され た。また、ポスターにより、①低線量照射及び酸 性亜塩素酸ナトリウムの併用による緑豆種子に接 種した大腸菌 O157:H7 への影響(食総研・根井) ②各種食品試料に適用した「TA10] 食中毒細菌 多重 PCR 検出システムの評価(食総研・川崎) ③農場から食卓までの食品衛生状況を細菌制御の 観点から改善するための農林水産省食品安全性管 理体制及び現在進行中の国家プロジェクトについ ての概要(食総研・稲津) ④ Microbial Responses Viewer (MRV): 食品環境条件への微生物応答を記 述するための ComBase 基盤の新規データベース (食総研・小関) ⑤小麦の Fusarium カビ毒の LC/ MS/MS 検出(食総研・中川)の計6件の発表があっ た。これら発表を元に、共同研究が既に進行して いる課題の効率的推進、今後の両国間新規共同研 究について、各参加者間で積極的に意見交換がな された。食品安全性の確保は、両国消費者の関心 が高い分野であることから、UJNR の体制を通じ ての情報交換、共同研究推進が今後益々期待され (山本 和貴)

【加工セッション】加工セッションでは、米国農 務省農業研究部東部研究センター(USDA-ARS-ERRC)の Charles I. Onwulata と食品総合研究所 の鍋谷浩志が座長を務めた。米国側からは、「エ ネルギー作物の改良によるバイオマス変換効率の 向上」(USDA-ARS-NCAUR、Michael A. Cotta)、 「農業副産物からの吸着性素材の製造と利用」 (USDA-ARS-SRRC、Thomas K. Klasson)、「農 業・食品分野における放出制御システムの発展」 (USDA-ARS-ERRC、Lin Shu Liu)、「組織化した ホエータンパク質の健康上および機能上の利点」 (USDA-ARS-ERRC、Charles I. Onwulata) およ び「X線による茎の感知システムを用いた自動化 雑草防除システム」(USDA-ARS-WRRC、Ronald P. Haff)に関する5件の研究発表があった。日本側 からは、「無触アルコリシス工程を用いたバイオ ディーゼル燃料の製造の経済性の評価」(食総研、 鍋谷浩志)、「加熱と加圧とを組み合わせた新規食 品加工プロセス」(食総研、山本和貴)、「過熱水蒸 気および高温微細水滴による調理・加工工程」(食 総研、五月女格)、「交流高電界処理による豆乳中 の Bacillus subtilis 胞子およびトリプシンインヒビ ターの不活化」(食総研、植村邦彦) および「励起 蛍光マトリクス計測を用いた小麦中のデオキシニ バレノールの検知」(食総研、蔦瑞樹)に関する5 件の発表があった。農産物の食料としての利用に 関する加工技術の研究だけではなく、非食利用(エ ネルギーあるいは工業製品としての利用) に関す る研究についても、双方から発表が行われ、共通 した関心分野での連携の機会がますます高まって きたように感じられた。特に、バイオエネルギー 生産工程からの副産物の利用に関する研究におい て連携を強化していくことが、双方の研究の効果 的推進に向けての一つの方策となると考えられ、 こうした面での議論も活発に行われた。今後とも、 日米間における人的交流や試料・研究情報の交換 を通じて、農産物の加工分野における技術発展が 加速されることを期待する。 (鍋谷 浩志)

【穀類と品質セッション】 このセッションは昨年 度までに設けられていた穀類品質セッションと機 器分析セッションを統合して、今年度から新しく 設けられた。穀類の生理的あるいは利用上での品 質評価研究と、分析機器あるいは分析手法の研究 は密接に関係している。

米国農務省南部センター(USDA-ARS)の Casey C. Grimm 氏と食品総合研究所の奥西が座 長を務め、米国側から3件、日本側から5件、計 8件の発表が行われた。米国側からは、1)新規 に育種された軟質小麦の熱処理と各種吸水特性、 2)米粉をバッター(溶き粉)に使用したときの 油吸収抑制、3)香り米成分の分析についての発 表があった。また、日本側からは、4)製粉方法 が異なる米粉を用いた米粉パンの特性、5)特性 の異なる米品種ごとの水浸漬中挙動のMRI画像分析、6)高温登熟米の品質を形成する遺伝子発現の網羅的解析、7)炊飯米を用いたパンの特性、8)マンゴーの害虫のNIRによる非破壊検査について発表をいった。日本側からは、ポスター発表も5題行われた。

例えば、今年度から日本では米粉パンのプロ ジェクトが開始されているが、これを中心に考え ると、米粉パンに適している米粉自身の特性を解 析(4)することは米粉パン研究の第一義だが、 パンの品質に直結する特性として米粒が持つ吸水 (5) やフレーバー(3) 等が挙げられ、これらの 特性形成は栽培時の諸条件によりその生理により 左右される(6)。また、パンの品質は生地条件を 解析(1)することで予見できる。これらの諸特 性はパン以外の米粉利用(2)、あるいは粉形態以 外の米を利用したパン (7) の品質形成要因とな る。これらの米粉あるいはパンの品質劣化を非破 壊で行う(8)ことは流通上重要である。このよ うにセッション統合後であるが、それぞれの発表 課題は互いに関係が深く、ひとつの研究複合体の 部分であるかのようであった。それ故に、課題発 表後の質疑応答が活発であり、また、セッション 後にも研究協力の可能性についての討議が散見さ れた。今後、日米双方の特色を生かした研究協力 が期待される。

このセッションの日本側の発表は口頭だけでなくポスター発表も5題あった。その中で、Navdeep S. Sodhi 氏のコメデンプンの動的物性に関する発表が、参加者の互選によりポスター賞に選ばれた。

穀類は、飼料用途を含め食糧資源の根幹を為すものであり、その品質特性の解明および利用加工法の開発は、今後益々重要な課題となってくる。 UJNRでの研究情報交換および人的交流を通じて、さらに日米の協力関係が発展することが期待される。 (奥西 智哉)

【最後に】上記の各テクニカルセッション他に、 1泊2日のスタディツアーが開催された。スタ ディツアーでは、那須塩原市のカゴメ株式会社 の総合研究所と併設飲料工場および宇都宮市の レオン自動機株式会社宇都宮工場を視察した。次 回の UJNR 会議からテクニカルセッシ数を現在 の 5 つ から Green Chemistry (Bioenergy and Biomaterial に関するもの)を加え、6つとするこ とが決まった。次回第39回会議は、米国のバルチ モア市で2010年8月22~28日の日程で開催予定 である。 (川本 伸一)

### 表彰・受賞

### 2009年度 農業情報学会 学術賞

「農業情報学会」より学術賞が贈られました。(平成21年5月21日) 受賞対象:「農産物ネット認証システムVIPS、農産物カタログ・システムSEICAの開発研究」



杉山 純一 (すぎやま じゅんいち) 食品工学研究領域 計測情報工学ユニット ユニット長

# 日本食品工学会第10回年次大会 優秀発表賞(口頭発表の部)

「日本食品工学会」より優秀発表賞(口頭発表の部)が贈られました。(平成 21 年 8 月 2 日) 受賞対象:「粉砕方法および粒径が米粉の流動性に与える影響 |



**五月女 格** (そうとめ いたる) 食品工学研究領域 製造工学ユニット 研究員

# 日本食品工学会第10回年次大会 優秀発表賞(口頭発表の部)

「日本食品工学会」より優秀発表賞(口頭発表の部)が贈られました。(平成21年8月2日) 受賞対象:「胃のぜん動運動に誘起される胃内容物のシミュレーション」



小林 功 (こばやし いさお) 食品工学研究領域 先端加工技術ユニット 主任研究員

### 平成21年度 日本食品科学工学会 奨励賞

「(社) 日本食品科学工学会」より奨励賞が贈られました。(平成 21 年 9 月 10 日) 受賞対象:「農産物成分の炎症、がん及び糖尿病予防に関わる機能の解析」



小堀 真珠子 (こぼり ますこ) 食品機能研究領域 機能性評価技術ユニット ユニット長

# **NARO RESEARCH PRIZE 2009**

農研機構理事長より前年度(今回は20年度)の主要な研究成果の中から社会的、経済的、または学術的にインパクトの高い優れた研究成果として選定され、表彰を受けました。(平成21年9月17日)

受賞対象:「食品成分のアレルギー性及びアレルギー抑制効果を評価する DNA チップの開発と利用」



小堀 真珠子 (こぼり ますこ) 食品機能研究領域機能性評価技術ユニット ユニット長

### 平成21年度 日本応用糖質科学会 奨励賞

「日本応用糖質科学会」より奨励賞が贈られました。(平成21年9月17日) 受賞対象:「ヘミセルラーゼの構造と機能に関する研究」



金子 哲 (かねこ さとし) 食品バイオテクノロジー研究領域 生物機能利用ユニット 主任研究員

### 2009 Tomas Hirschfeld Award

「国際近赤外委員会」より Tomas Hirschfeld Award が贈られました。(平成 21 年 11 月 11 日) 受賞対象:「近赤外分光法の食品分野への応用研究」



**河野** 澄夫 (かわの すみお) 食品分析研究領域 非破壊評価ユニット ユニット長

# 第9回 アジア太平洋生物化学工学会議 Best presentation award

「アジア太平洋生物化学工学会議」より Best presentation award が贈られました。(平成21年11月28日) 受賞対象:「Controllable production of nonspherical lipid droplets and microparticles using microchannel array devices」



小林 功 (こばやし いさお) 食品工学研究領域 先端加工技術ユニット 主任研究員

### 2009 年度 食創会 第 14 回安藤百福賞 発明発見奨励賞

「食創会」より第 14 回安藤百福賞発明発見奨励賞が贈られました。(平成 21 年 12 月 16 日) 受賞対象:「食品における有害微生物の増殖および死滅の予測:数理モデルと情報技術の活用」



小関 成樹 (こせき しげのぶ) 食品工学研究領域 食品高圧技術ユニット 主任研究員

# 人事情報

平成 20 年度 (その2)

# 農研機構特別研究員(契約職員)

受入ユニット	氏	名	国 籍	研究制度	期間
企画管理部	長島	實		バイオマス	20. 4. 1 ~ 21. 3.31
食品機能研究領域					
食認知科学ユニット	稲澤	裕子		アグリバイオ	20. 4. 1 $\sim$ 21. 3.31
食品安全研究領域					
食品衛生ユニット	Md.L	atiful Bari	バングラディシュ	生産工程プロ	$20.10.1 \sim 21.3.31$
食品分析研究領域					
状態分析ユニット	山本	雅信		生研センター	20. 5. 1 $\sim$ 21. 3.31
GMO検知解析ユニット	大羽	美香		消費技術センター	20. 4. 1 $\sim$ 20.12. 5
GMO検知解析ユニット	黒澤	康紀		消費技術センター	20. 4. 1 $\sim$ 20. 6.30
GMO検知解析ユニット	小口	太一		消費技術センター・安全性確保	20. 4. 1 $\sim$ 20.10.31
GMO検知解析ユニット	郎	剛華	中国	安全性確保	20. 5. 1 $\sim$ 21. 3.31
食品素材科学研究領域					
糖質素材ユニット	王	暁輝	中国	バイオマス	20. 4. 1 $\sim$ 21. 3.31
糖質素材ユニット	池	正和		バイオマス	20. 4. 1 $\sim$ 21. 3.31
糖質素材ユニット	Muha	mmad Imran Al-Haq	パキスタン	バイオマス	$20.4.1 \sim 21.3.31$
糖質素材ユニット	藤原	真紀		バイオマス	20. 4. 1 $\sim$ 21. 3.31
糖質素材ユニット	城間	力		バイオマス	20. 4. 1 $\sim$ 21. 3.31
糖質素材ユニット	張	子蓮	中国	バイオマス	20. 4. 1 $\sim$ 21. 3.31
糖質素材ユニット	荒金	光弘		バイオマス	20. 4. 1 $\sim$ 21. 3.31
糖質素材ユニット	朴	正一	韓国	バイオマス	$20.4.1 \sim 21.3.31$
糖質素材ユニット	瀬山	智子		バイオマス	$20.4.1 \sim 21.3.31$
糖質素材ユニット	Srich	uwong Sathaporn	タイ	バイオマス	$20.4.1 \sim 21.3.31$
糖質素材ユニット	王	国君	中国	バイオマス	20. 4. 1 $\sim$ 21. 2.13
糖質素材ユニット	武	龍	中国	バイオマス	20. 6. 1 $\sim$ 21. 3.31
脂質素材ユニット	Lina	Yonekura	ブラジル	生研センター	20. 4. 1 $\sim$ 21. 3.31
食品工学研究領域					
製造工学ユニット	岡部	繭子		生産工程プロ	20. 8. 1 $\sim$ 21. 3.31
ナノバイオ工学ユニット	塚本	和己		ナノテク	20. 4. 1 $\sim$ 21. 3.31
ナノバイオ工学ユニット	若山	純一		ナノテク	20. 4. 1 $\sim$ 21. 3.31
流通工学ユニット	許	晴怡	中国	ナノテク	20. 4. 1 $\sim$ 21. 3.31
流通工学ユニット	折笠	貴寛		バイオマス	20. 4. 1 $\sim$ 20. 8.31
流通工学ユニット	Roy I	Poritosh	バングラディシュ	バイオマス	$20.11.1 \sim 21.3.31$
食品包装技術ユニット	北澤	裕明		実用技術開発	20. 7. 1 $\sim$ 20. 9.30
微生物利用研究領域					
酵母ユニット	渡邉	樹		バイオマス	20. 4. 1 $\sim$ 21. 3.31
酵母ユニット	遠藤	絢子		バイオマス	20. 4. 1 $\sim$ 21. 3.31
酵母ユニット	岡井	直子		生研センター	20. 4. 1 $\sim$ 21. 1.31
酵母ユニット	高橋	俊輔		生研センター	20. 4. 1 $\sim$ 21. 3.31
酵母ユニット	山本	まみ		バイオマス	20. 7. 1 $\sim$ 21. 3.31
食品バイオテクノロジー研究	領域				
酵素研究ユニット	仁平	高則		生研センター	$20.4.1 \sim 21.3.31$
酵素研究ユニット	中島	将博		生研センター	20. 4. 1 $\sim$ 21. 3.31
酵素研究ユニット	西本	完		生研センター	20. 4. 1 $\sim$ 20. 9.30
機能分子設計ユニット	寺内	毅		さきがけ	21. 1. 1 $\sim$ 21. 3.31
生物機能利用ユニット	一ノ	賴仁美		バイオマス	20. 4. 1 $\sim$ 21. 3.31
生物機能利用ユニット	水野	亮二		バイオマス	20. 4. 1 $\sim$ 21. 3.31
生物機能利用ユニット	前原	智子		バイオマス	20. 4. 1 $\sim$ 21. 3.31

# 人事情報

# 人事の動き

日付		配 属 先	配 属 元	氏	名
21. 7. 1	命	企画管理部情報広報課課長補佐	畜産草地研究所企画管理部	折原	孝志
			那須企画管理室連絡調整チーム長		
21. 7. 1	命	食品機能研究領域主任研究員	食品機能研究領域主任研究員	白井	展也
		(栄養機能ユニット)	(機能生理評価ユニット)		
21. 4. 1	命	食品工学研究領域主任研究員	食品工学研究領域(計測情報工学ユニット)	蔦	瑞樹
21. 9.30 施行		(計測情報工学ユニット)			
21.10. 1	命	企画管理部管理課会計チーム専門職 (会計)	農林水産政策研究所企画広報室	久保E	日良枝
			広報資料課広報係		
21.10. 1	命	企画管理部管理課会計チーム主査(審査)	動物衛生研究所企画管理部業務推進室	佐藤	和彦
			運営チーム主査 (予算管理)		
21.10. 1	命	企画管理部連携共同推進室	動物衛生研究所企画管理部管理課	仁平	悦子
		交流チーム主査(交流調整)	庶務チーム主査(庶務)		
21.10. 1	命	企画管理部業務推進室長	食品工学研究領域反応分離工学ユニット長	鍋谷	浩志
21.10. 1	命	研究統括	微生物利用研究領域長	森	勝美
21.10. 1	命	食品機能研究領域	食品機能研究領域主任研究員	田村	基
		機能生理評価ユニット長	(機能生理評価ユニット)		
	免	企画管理部業務推進室	兼 企画管理部業務推進室		
21.10. 1	命	食品分析研究領域主任研究員	食品分析研究領域主任研究員	箭田	浩士
		(成分解析ユニット)	(成分解析ユニット)		
	兼	企画管理部業務推進室			
21.10. 1	命	食品工学研究領域長	企画管理部業務推進室長	五十曾	祁誠一郎
21.10. 1	命	微生物利用研究領域長	食品工学研究領域長	北村	義明
21.10. 1	命	農村工学研究所	企画管理部管理課会計チーム主査 (審査)	森田	仁
		企画管理部情報広報課課長補佐			
21.10. 1	命	本部 統括部財務課決算班決算係	企画管理部管理課会計チーム (会計)	熊谷	茂樹
21.10. 1	命	中央農業総合研究センター	企画管理部連携共同推進室	宮本	ゆり
		企画管理部管理課庶務チーム主査(厚生)	交流チーム主査(交流調整)		